

豊かな社会の実現に向けて ～技術の社会的貢献～

For a Prosperous, Sustainable Society ～Social Contribution of Technology～



取締役 執行役員 営業戦略本部長

土 田 隆 平

Takayoshi Tsuchida

Director and Executive officer

Sales and Marketing

わが社の事業において根幹を成す社会インフラにおける電気通信施設は、高度成長期にその整備が大きく進められ、特に平成7年の阪神・淡路大震災を契機とした防災意識の高まりから防災に関連する設備が、また、平成10年度以降は、光ファイバーネットワークシステムや防災システム等が集中的に整備されました。

情報システム関連設備はその後低コストのパソコンに代表される様に高機能汎用機器導入が図られてきています。しかしながらこの高機能汎用機器は、それまでの専用機器と比較して製品サイクルが短く、保守用の部品が用意出来なくなる等の問題から、結果として運用寿命が短くなる現象を起こしています。

また、ソフトウェアを中心としたシステム化でも、コンピュータの処理性能が格段に向上した事から、ソフトウェア自体がすぐに陳腐化し、却って更新を早める必要が生じる等、さらなる問題を引き起こしています。

この様な電気通信施設は設置後、既に10年から20年を経過し老朽化が進むと共に、汎用機器自体の保守期間終了や部品の製造中止等の要因により、保守作業継続が困難となり、一斉に設備更新を必要とする様になってきました。

しかし、厳しい財政事情の中、社会保障や景気対策を重視する一方で、社会インフラについては無駄な事業の洗い出しを中心とする事業仕分けを実施し事業の取捨選別と優先順位付けが進むこととなりました。

これは、年度毎に平均化された適切な予算の中で、事業効果の高い電気通信施設を整備し、社会インフラのサービス水準を維持していくという困難な課題を私たちに与えることとなりました。

わが社は、これまでも社会インフラを構成する電気通

信機器の事業を進め、提供してきましたが、今後もこれらの機器がすべからく運用され、保守を含めたサービスが継続的に出来る様、お客様が本当に必要とし、かつ低価格な製品を提供可能とするために技術開発を進めていかなければなりません。技術開発こそが、様々な課題を解決する手段であり、わが社も積極的に進めています。

また、全地球的問題である環境対策についても、主要国の参加による「意欲的な目標合意」を前提に「1990年比で2020年までに温室効果ガス25%の削減を目指す」ことが国連の首相演説で表明され、この実現に向けた地球温暖化対策として環境関連産業を支援し、将来の成長産業として育成することとなりました。

電気通信施設整備においても、省エネルギー対策や自然エネルギー活用の確実な実施はもとより、環境対策に伴って発生する使用電力量や施設維持管理費用の縮減といった新たな取り組みをも必須としています。

この様な大きな社会情勢の変化に伴って、わが社においては“真に社会が必要とする技術”を“ECO（エコ）”をキーワードとして開発しています。また、環境に関連する官公庁等との実証実験も進めています。

地球温暖化の影響で観測史上を上回る大雨や熱帯地方のような局地的集中豪雨が近年多く発生していますが、わが社も現在、学会・官公庁・産業界とも協力し、大気中の雨粒や雪を観測することで、豪雨や竜巻等の発生を正確に予測することを可能とし、災害被害を出来るだけ少なくするための観測・予測装置として“気象レーダー”の開発を進めています。

更に土砂災害や河川の氾濫といった大規模な災害によって発生する被害を食い止めるため、危険箇所からの監視情報を収集する無線ネットワークシステムや住民に周知するための防災システムの開発も同時に進めています。今後、この中でも特に無線センサーネットワークは、防災情報の他に省エネ管理、工業計装、居住環境、自然保護、健康管理、交通状況監視などへの展開が期待されています。

また、地上放送のデジタル化や携帯電話高機能化に伴う、放送と通信を連携させたサービスが進展するなかで、地域限定のワンセグ放送実証実験事業への協力を、地域に密着した新しい情報提供システムとして積極的に進めています。

改めて言うまでもなく、“技術はそれを使う人たちに喜ばれてこそ初めて活かされたもの”になるのです。

「日本無線は、英知と想像力により、優れた価値を提供し、豊かな社会の実現に貢献する」。この崇高な経営理念の下、私たちは“真に必要な技術を開発、提供する”ことで進歩と実りのある社会の実現を目指して前進したいと考えています。